

平成27年(2015年) 4 ～ 6 月期平均の結果

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出 >

総世帯は,	244,235 円		
前年同期比	名目 1.3%の増加	実質 0.7%の増加	
二人以上の世帯は,	285,188 円		
前年同期比	名目 1.1%の増加	実質 0.5%の増加	
単身世帯は,	155,074 円		
前年同期比	名目 3.9%の増加	実質 3.3%の増加	

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出(除く住居等) >

総世帯は,	209,564 円		
前年同期比	名目 2.2%の増加	実質 1.6%の増加	
二人以上の世帯は,	247,099 円		
前年同期比	名目 1.9%の増加	実質 1.3%の増加	
単身世帯は,	127,853 円		
前年同期比	名目 5.3%の増加	実質 4.7%の増加	

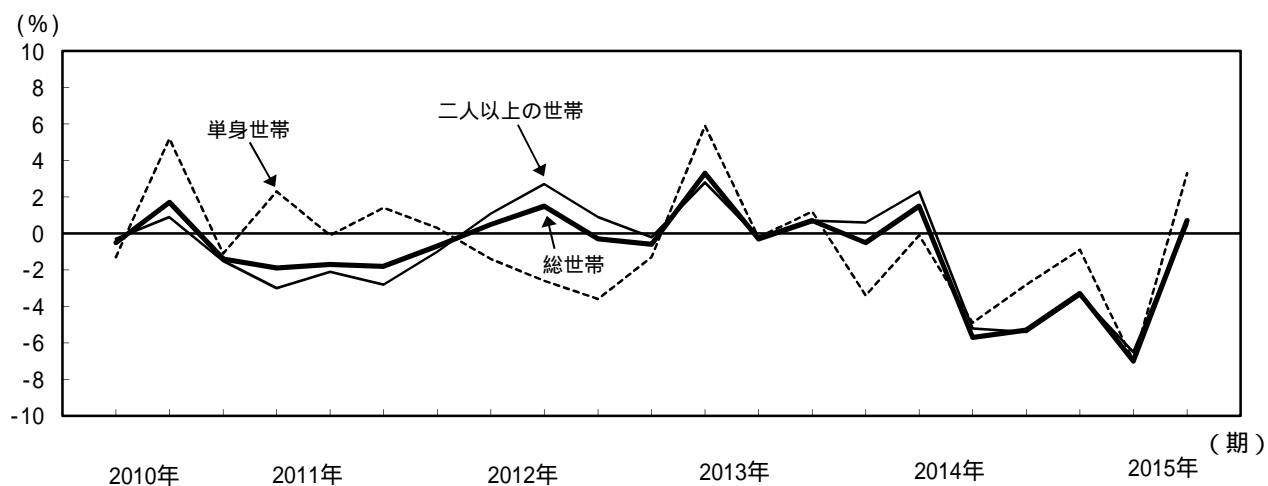
:「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

< 勤労者世帯の1世帯当たりの1か月平均の実収入 >

総世帯は,	492,918 円		
前年同期比	名目 1.4%の増加	実質 0.8%の増加	
二人以上の世帯は,	546,931 円		
前年同期比	名目 2.8%の増加	実質 2.2%の増加	

消費支出の推移

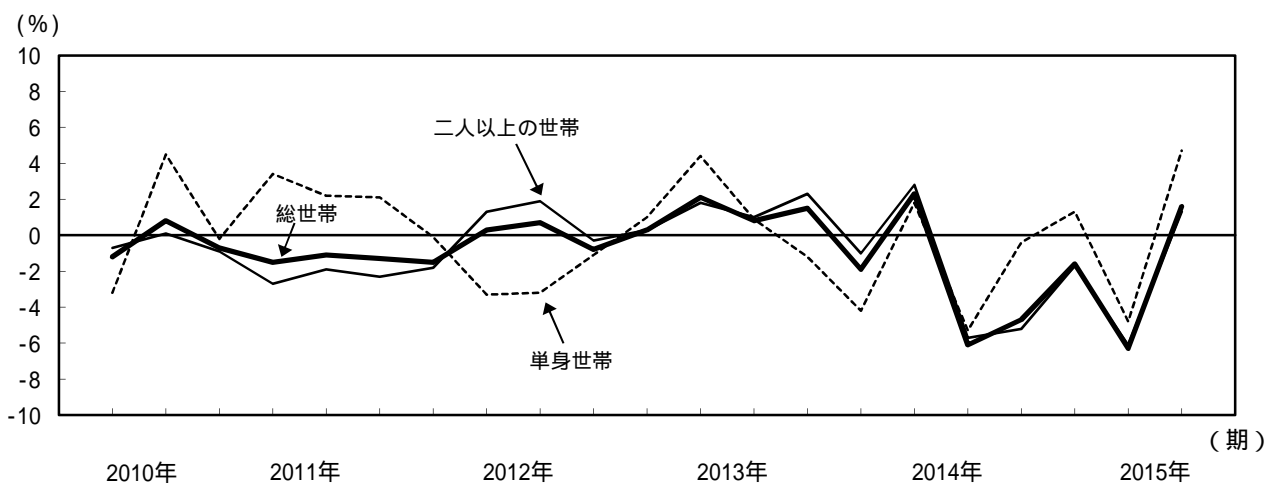
図1 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



消費支出	2012年			2013年				2014年				2015年	
総世帯	1.5	-0.3	-0.6	3.3	-0.3	0.7	-0.5	1.5	-5.7	-5.3	-3.3	-7.0	0.7
二人以上の世帯	2.7	0.9	-0.2	2.8	-0.2	0.7	0.6	2.3	-5.2	-5.4	-3.4	-6.5	0.5
単身世帯	-2.6	-3.6	-1.3	5.9	-0.2	1.2	-3.4	-0.1	-4.9	-2.8	-0.9	-7.0	3.3

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図2 消費支出（除く住居等）の対前年同期実質増減率の推移



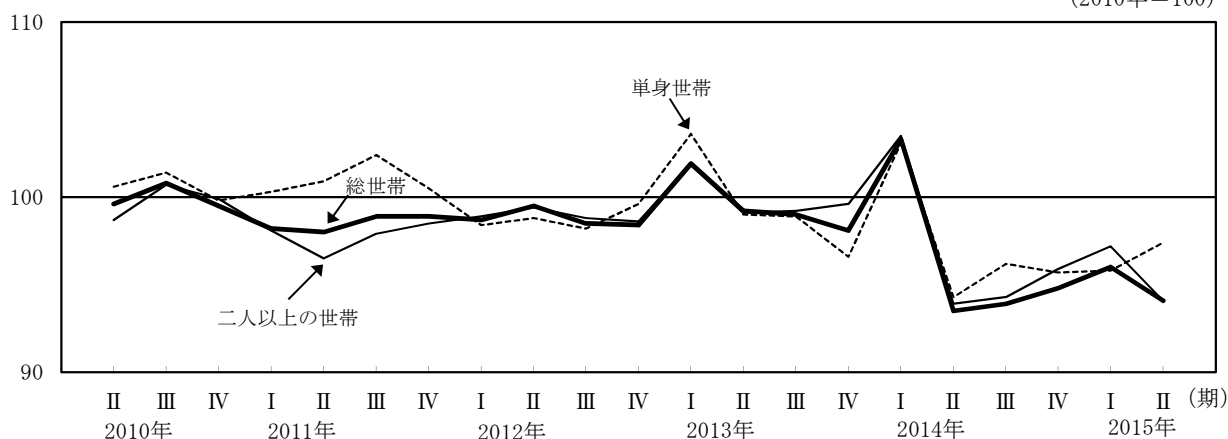
消費支出(除く住居等)	2012年			2013年				2014年				2015年	
総世帯	0.7	-0.8	0.3	2.1	0.8	1.5	-1.9	2.3	-6.1	-4.7	-1.6	-6.3	1.6
二人以上の世帯	1.9	-0.3	0.3	1.8	1.0	2.3	-1.0	2.8	-5.7	-5.2	-1.7	-6.1	1.3
単身世帯	-3.2	-1.1	1.0	4.4	0.9	-1.2	-4.2	1.8	-5.3	-0.4	1.3	-4.8	4.7

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移

(2010年=100)



消費支出	2012年			2013年				2014年				2015年	
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
総世帯	99.5	98.5	98.4	101.9	99.2	99.0	98.1	103.3	93.5	93.9	94.8	96.0	94.1
対前期変化率(%)	0.8	-1.0	-0.1	3.6	-2.6	-0.2	-0.9	5.3	-9.5	0.4	1.0	1.3	-2.0
二人以上の世帯	99.4	98.8	98.6	101.9	99.1	99.2	99.6	103.5	93.9	94.3	95.9	97.2	94.1
対前期変化率(%)	0.5	-0.6	-0.2	3.3	-2.7	0.1	0.4	3.9	-9.3	0.4	1.7	1.4	-3.2
単身世帯	98.8	98.2	99.6	103.6	99.0	98.9	96.6	103.1	94.3	96.2	95.7	95.8	97.4
対前期変化率(%)	0.4	-0.6	1.4	4.0	-4.4	-0.1	-2.3	6.7	-8.5	2.0	-0.5	0.1	1.7

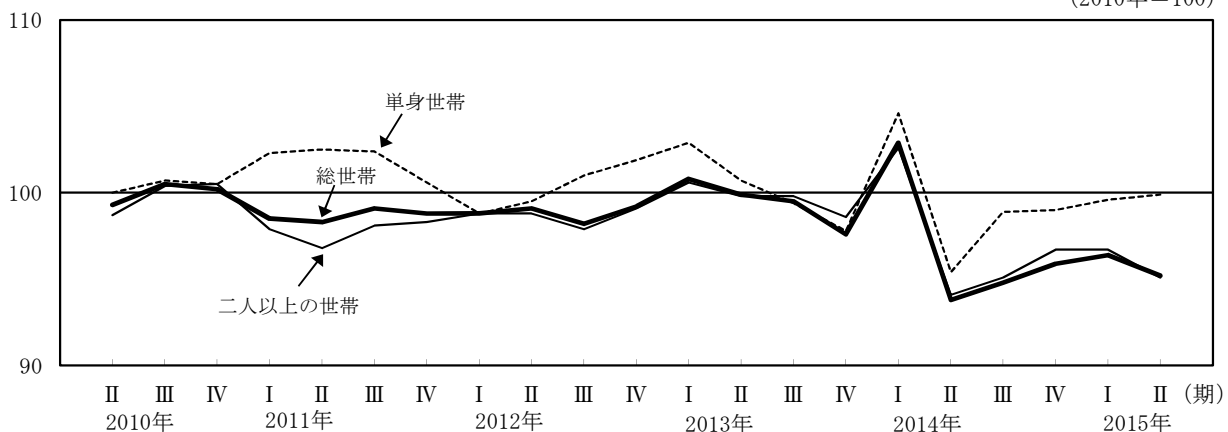
注1 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

2 季節調整値の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。ただし、二人以上の世帯については、月次季節調整系列の3か月平均としている。

3 季節調整値は、1～3月期結果公表時に、過去に遡って改定している。

図4 消費支出（除く住居等[※]）（季節調整済実質指数）の推移

(2010年=100)



消費支出(除く住居等 [※])	2012年			2013年				2014年				2015年	
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
総世帯	99.1	98.2	99.2	100.8	99.9	99.5	97.6	102.9	93.8	94.8	95.9	96.4	95.2
対前期変化率(%)	0.3	-0.9	1.0	1.6	-0.9	-0.4	-1.9	5.4	-8.8	1.1	1.2	0.5	-1.2
二人以上の世帯	98.8	97.9	99.1	100.6	99.8	99.8	98.6	102.6	94.1	95.1	96.7	96.7	95.1
対前期変化率(%)	0.0	-0.9	1.2	1.5	-0.8	0.0	-1.2	4.1	-8.3	1.1	1.7	0.0	-1.7
単身世帯	99.5	101.0	101.9	102.9	100.7	99.4	97.8	104.6	95.4	98.9	99.0	99.6	99.9
対前期変化率(%)	0.7	1.5	0.9	1.0	-2.1	-1.3	-1.6	7.0	-8.8	3.7	0.1	0.6	0.3

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

2 季節調整値の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。ただし、二人以上の世帯については、月次季節調整系列の3か月平均としている。

3 季節調整値は、1～3月期結果公表時に、過去に遡って改定している。

総世帯（「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯）

1 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2015年4～6月期 - 総世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	244,235	1.3	0.7	-		5期ぶりの実質増加
食 料	61,332	4.6	1.8	0.43	<増 加> 外食, 油脂・調味料など	5期ぶりの実質増加
住 居	17,948	0.4	-0.1	-0.01	<減 少> 設備修繕・維持	5期連続の実質減少
光 熱 ・ 水 道	19,069	0.4	1.3	0.10	<増 加> ガス代, 上下水道料	7期ぶりの実質増加
家具・家事用品	8,083	8.5	8.3	0.26	<増 加> 家庭用耐久財, 家事用消耗品など	5期ぶりの実質増加
被 服 及 び 履 物	10,157	2.3	0.4	0.01	<増 加> 洋服, 被服関連サービスなど	5期ぶりの実質増加
保 健 医 療	10,222	2.3	1.8	0.07	<増 加> 医薬品, 保健医療用品・器具	2期ぶりの実質増加
交 通 ・ 通 信	33,587	3.3	5.7	0.77	<増 加> 交通, 自動車等関係費, 通信	5期ぶりの実質増加
教 育	8,874	-3.2	-4.6	-0.18		
教 養 娛 楽	25,063	-4.1	-4.5	-0.49	<減 少> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用耐久財など	5期連続の実質減少
その他の消費支出	49,902	-0.8	(-1.4)	(-0.30)	<減 少> 交際費, 仕送り金など	8期連続の実質減少
消 費 支 出 (除 く 住 居 等)	209,564	2.2	1.6	-		5期ぶりの実質増加

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。

3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 増加項目 >

実質寄与度

交通	[0.29]	鉄道通勤定期代, 鉄道運賃
諸雑費	[0.27]	祭具・墓石, ハンドバッグ, 腕時計
自動車等関係費	[0.25]	ガソリン, 自動車等部品
通信	[0.20]	移動電話通信料
外食	[0.19]	飲酒代, 和食
家賃地代	[0.13]	民営家賃, 給与住宅家賃
家庭用耐久財	[0.13]	電気冷蔵庫, 炊事用電気器具

< 減少項目 >

教養娯楽サービス	[-0.42]	外国パック旅行費, 映画・演劇等入場料
交際費	[-0.41]	贈与金
設備修繕・維持	[-0.13]	給排水関係工事費, 修繕材料
教養娯楽用耐久財	[-0.11]	パーソナルコンピュータ, 楽器

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

2 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（2015年4～6月期 - 総世帯のうち勤労者世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への寄与 度(%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	492,918	1.4	0.8	-	8期ぶりの実質増加
世 帯 主 収 入	399,514	-0.6	-1.2	-1.02	9期連続の実質減少
定 期 収 入	329,582	0.9	0.3	0.21	12期ぶりの実質増加
臨 時 収 入・賞 与	69,931	-7.3	-7.9	-1.23	3期ぶりの実質減少
配 偶 者 の 収 入	48,166	7.0	6.4	0.59	8期ぶりの実質増加
他 の 世 帯 員 収 入	5,955	24.4	23.7	0.23	2期連続の実質増加
非 消 費 支 出	102,913	2.3	-	-	3期連続の増加
可 処 分 所 得	390,006	1.2	0.6	-	9期ぶりの実質増加
消 費 支 出	275,082	3.6	3.0	-	8期ぶりの実質増加
平均消費性向(%)	70.5	(前年同期) 68.9	(ポイント差) 1.6		

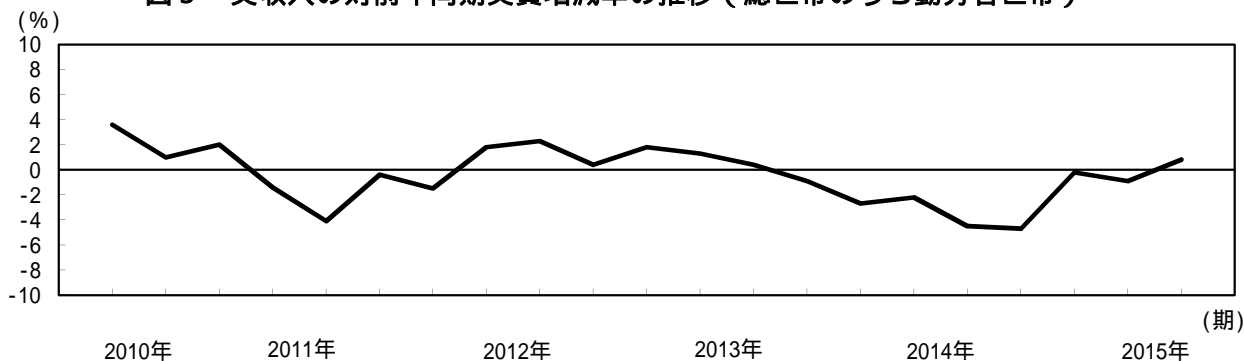
注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。

図5 実収入の対前年同期実質増減率の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



	2012年			2013年				2014年				2015年	
	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
実 収 入	2.3	0.4	1.8	1.3	0.4	-0.9	-2.7	-2.2	-4.5	-4.7	-0.2	-0.9	0.8

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

二人以上の世帯

1 消費支出とその内訳

表3 消費支出の内訳（2015年4～6月期 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率 へ の 寄 与 度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	285,188	1.1	0.5	-		5期ぶりの実質増加
食 料	70,524	3.8	1.0	0.23	<増 加> 穀類, 油脂・調味料など	5期ぶりの実質増加
住 居	17,649	-2.3	-2.8	-0.18	<減 少> 設備修繕・維持	5期連続の実質減少
光 熱 ・ 水 道	22,860	1.4	2.3	0.19	<増 加> ガス代, 上下水道料など	7期ぶりの実質増加
家具・家事用品	10,069	11.2	11.0	0.35	<増 加> 家庭用耐久財, 家事用消耗品など	5期ぶりの実質増加
被服及び履物	11,910	0.4	-1.5	-0.06	<減 少> 和服, 下着類など	5期連続の実質減少
保健医療	12,099	2.6	2.1	0.09	<増 加> 医薬品, 保健医療用品・器具	2期ぶりの実質増加
交通・通信	39,993	4.2	6.7	0.90	<増 加> 自動車等関係費, 交通など	5期ぶりの実質増加
教 育	12,945	-2.6	-4.0	-0.19	<減 少> 授業料等, 補習教育	2期連続の実質減少
教 養 娯 楽	28,502	-3.8	-4.2	-0.44	<減 少> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用耐久財など	5期連続の実質減少
その他の消費支出	58,636	-1.5	(-2.1)	(-0.44)	<減 少> 交際費, 仕送り金	8期連続の実質減少
消 費 支 出 (除 く 住 居 等)	247,099	1.9	1.3	-		5期ぶりの実質増加

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 増加項目 >

実質寄与度

自動車等関係費	[0.48]	自動車購入, 自動車等部品
交通	[0.21]	鉄道通学定期代, 鉄道通勤定期代
家庭用耐久財	[0.20]	電気冷蔵庫, 電気洗濯機
諸雑費	[0.20]	祭具・墓石
通信	[0.19]	移動電話通信料
穀類	[0.12]	米, 食パン
油脂・調味料	[0.12]	食用油

< 減少項目 >

交際費	[-0.41]	贈与金
教養娯楽サービス	[-0.37]	外国パック旅行費, 映画・演劇等入場料
設備修繕・維持	[-0.27]	給排水関係工事費, 植木・庭手入れ代
授業料等	[-0.16]	私立大学, 国公立高校

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

2 勤労者世帯の収支

表4 収支の内訳（2015年4～6月期 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

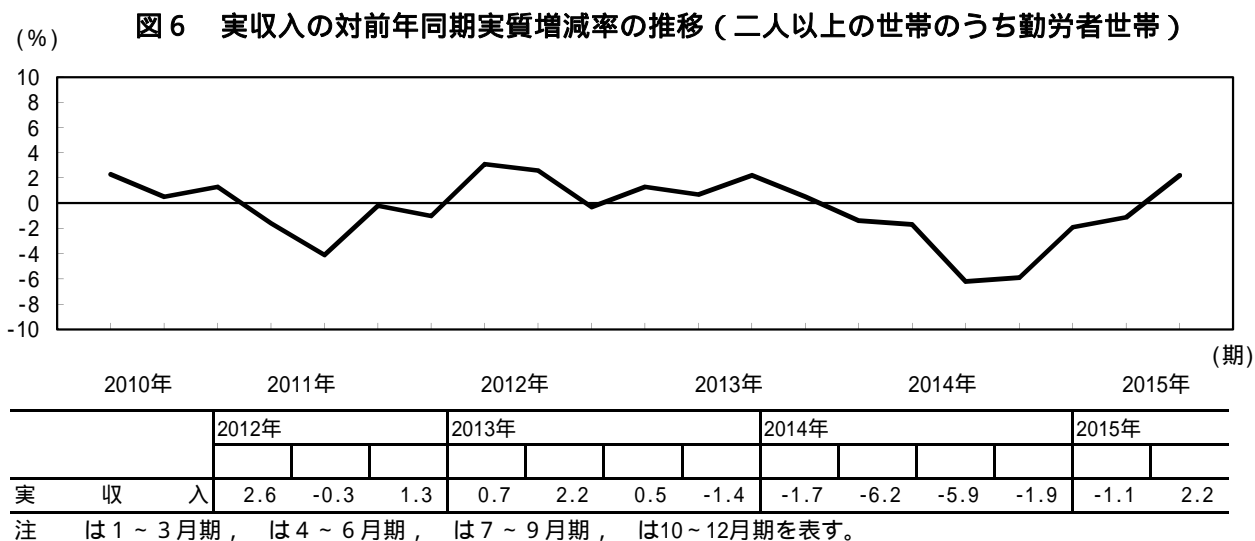
項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	546,931	2.8	2.2	-	7期ぶりの実質増加
世 帯 主 収 入	423,575	0.3	-0.3	-0.28	6期連続の実質減少
定 期 収 入	346,792	0.0	-0.6	-0.37	7期連続の実質減少
臨 時 収 入・賞 与	76,783	1.3	0.7	0.10	6期ぶりの実質増加
配 偶 者 の 収 入	67,697	8.0	7.4	0.87	8期ぶりの実質増加
他 の 世 帯 員 収 入	8,365	25.6	24.9	0.31	2期連続の実質増加
非 消 費 支 出	115,643	4.3	-	-	3期連続の増加
可 処 分 所 得	431,288	2.5	1.9	-	8期ぶりの実質増加
消 費 支 出	314,886	2.8	2.2	-	5期ぶりの実質増加
平均消費性向(%)	73.0	(前年同期) 72.8	(ポイント差) 0.2		

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。



． 単身世帯

消費支出とその内訳

表5 消費支出の内訳（2015年4～6月期 - 単身世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	155,074	3.9	3.3	-		7期ぶりの実質増加
食 料	41,324	9.4	6.4	1.63	<増 加> 外食,飲料など	3期連続の実質増加
住 居	18,598	6.5	6.0	0.70	<増 加> 設備修繕・維持,家賃地代	7期ぶりの実質増加
光 熱 ・ 水 道	10,815	-2.3	-1.4	-0.10	<減 少> 電気代,上下水道料など	5期連続の実質減少
家具・家事用品	3,762	-2.9	-3.1	-0.08	<減 少> 家庭用耐久財,室内装備・装飾品	5期連続の実質減少
被服及び履物	6,341	12.9	10.8	0.41	<増 加> 洋服,シャツ・セーター類など	2期ぶりの実質増加
保健医療	6,136	2.5	2.0	0.08	<増 加> 医薬品,保健医療用品・器具	4期連続の実質増加
交通・通信	19,639	1.1	3.5	0.46	<増 加> 交通,通信	2期ぶりの実質増加
教 育	0	-	-	-		
教 養 娛 楽	17,576	-4.2	-4.6	-0.56	<減 少> 教養娯楽サービス,教養娯楽用耐久財など	3期連続の実質減少
その他の消費支出	30,882	3.8	(3.2)	(0.63)	<増 加> 諸雑費,仕送り金など	5期ぶりの実質増加
消 費 支 出 (除 く 住 居 等)	127,853	5.3	4.7	-		2期ぶりの実質増加

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。また、消費支出全体に占める割合が小さいことから、増減率については掲載していない。

3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 増加項目 >

実質寄与度

外食	[1.23]	飲酒代,和食,喫茶代
諸雑費	[0.69]	かばん類,信仰・祭祀費,たばこ
交通	[0.63]	鉄道運賃,鉄道定期代
設備修繕・維持	[0.48]	設備器具,給排水関係工事費
通信	[0.29]	移動電話通信料
家賃地代	[0.28]	給与住宅家賃,民営家賃
教養娯楽用品	[0.24]	ゴルフ用具,スポーツ用品

< 減少項目 >

教養娯楽サービス	[-0.59]	音楽月謝,インターネット接続料
自動車等関係費	[-0.57]	自動車購入,自動車保険料(任意)
交際費	[-0.34]	贈与金
教養娯楽用耐久財	[-0.23]	カメラ,テレビ,パーソナルコンピュータ

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

< 参考 >

図7 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2015年4～6月期 - 総世帯）

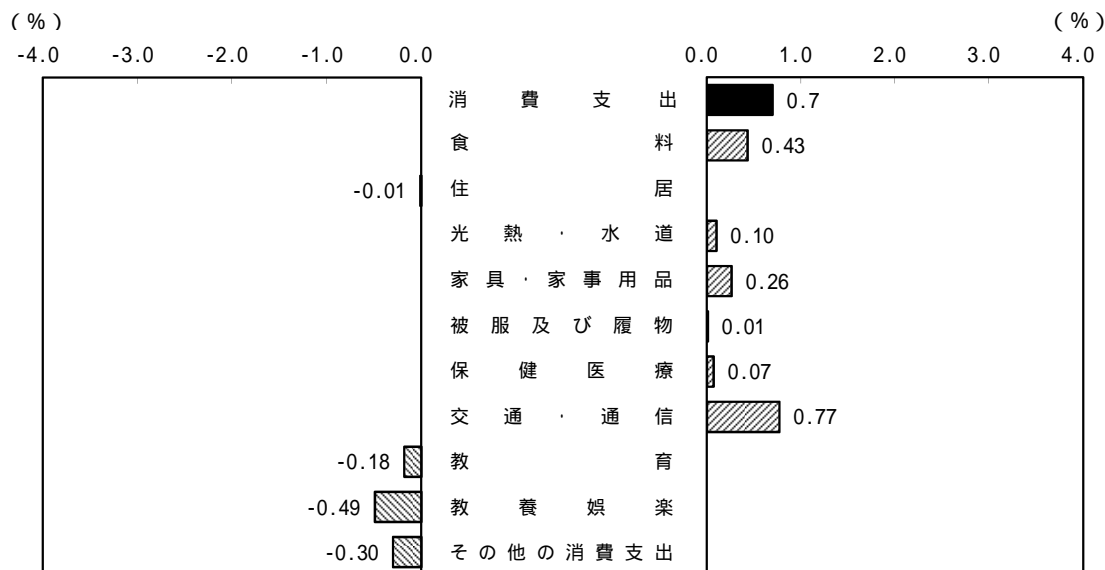


図8 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2015年4～6月期 - 二人以上の世帯）

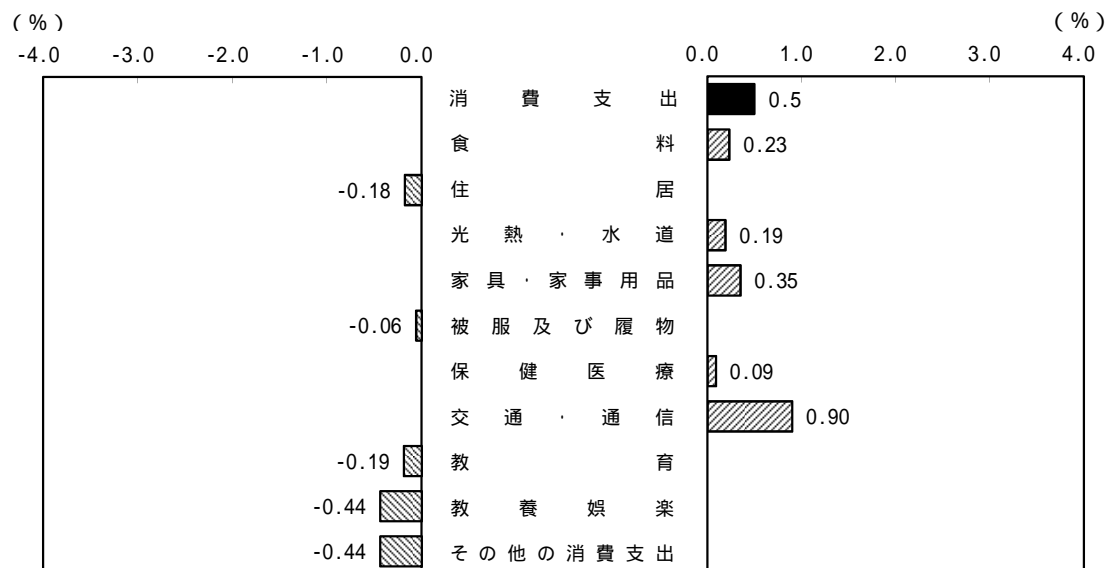
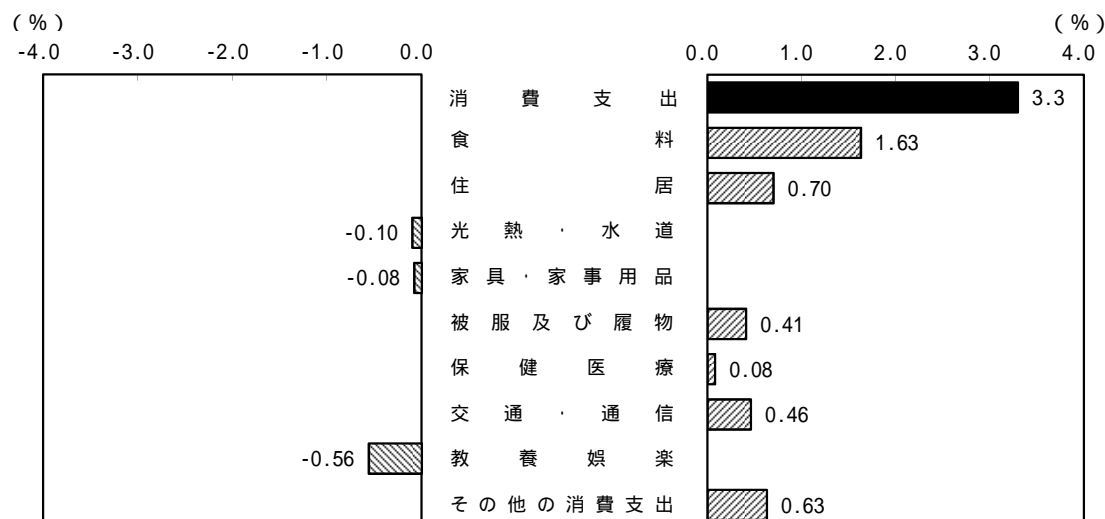


図9 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2015年4～6月期 - 単身世帯）



注 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。